

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,111	31,973	68,341
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,379	77	1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,737	163	1,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,834	454	1,372
純資産額 (百万円)	25,635	30,179	29,555
総資産額 (百万円)	112,852	131,447	127,522
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	63.80	6.09	65.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.4	20.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,065	6,932	1,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,205	11,934	8,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	4,711	13,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,916	22,270	22,537

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	16.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進しております。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述の研究開発やグループ内改革に伴う先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比9.8%増の31,973百万円（前年同四半期の売上高29,111百万円）、営業利益は1,481百万円改善の730百万円（前年同四半期の営業損失750百万円）、経常損失は1,302百万円改善の77百万円（前年同四半期の経常損失1,379百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,574百万円改善の163百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,737百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム（KKC-3D）をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、平成29年度の国の公共事業関係費が前年度水準で推移し、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下において、製販一体となった組織による効果的な受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献に加え、中央官庁及び民間企業の顧客開拓が進んだこともあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は33,192百万円（前年同四半期比8.9%増）、売上高は20,689百万円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント損失は491百万円改善の918百万円（前年同四半期のセグメント損失1,410百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHGが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、群馬県嬬恋村（15.4MW）と北海道白老郡（1.3MW）の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は60箇所以上、合計で120MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注は堅調に推移しました。「戸建住宅事業」は受注が堅調に推移した事に加え、注文住宅等の引き渡しも順調に進みました。また平成29年7月31日付「技術者派遣事業会社の株式取得に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当グループの企業理念である技術革新を先取りした社会課題の解決をすべく、株式会社プロフィールドの発行済み全株式の取得を行いました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は9,251百万円（前年同四半期比53.2%増）、売上高は11,043百万円（前年同四半期比31.8%増）となり、セグメント利益は1,784百万円（前年同四半期比109.4%増）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントとしております。

森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しており、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンの形成を進めてまいりました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少を補えず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は240百万円 前年同四半期比92.6%減、セグメント損失は27百万円増加の135百万円（前年同四半期のセグメント損失107百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は131,447百万円と前連結会計年度末比3,925百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が19,489百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりおのれんが1,449百万円増加した一方で、現金及び預金が9,407百万円減少、受取手形及び売掛金が9,797百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は101,268百万円となり前連結会計年度末比3,301百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が9,735百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,533百万円及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少4,935百万円などによるものです。

純資産額は配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少757百万円、及び非支配株主持分が1,025百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比623百万円増加の30,179百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は22,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,932百万円のプラス（前年同四半期は4,065百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,934百万円のマイナス（前年同四半期は3,205百万円のマイナス）となりました。これは、主に資金の増加要因として定期預金等の減少9,753百万円及び投資有価証券の売却による収入2,687百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などに伴う有形固定資産の取得による支出20,334百万円、投資有価証券の取得による支出1,818百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,281百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,711百万円のプラス（前年同四半期は1,380百万円のプラス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額4,769百万円、及び配当金の支払額531百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、50百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,652,880	27,652,880		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年9月30日		27,652,880		3,995		1

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	2,624,800	9.49
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	888,105	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	742,600	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	738,300	2.67
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	673,600	2.44
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	530,050	1.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	495,070	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	438,810	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	413,800	1.49
計		10,993,895	39.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,601,200	266,012	
単元未満株式	普通株式 163,580		
発行済株式総数	27,652,880		
総株主の議決権		266,012	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	888,100		888,100	3.21
計		888,100		888,100	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	27,510
受取手形及び売掛金	28,378	18,581
仕掛品	1,023	683
原材料及び貯蔵品	49	74
販売用不動産	6,802	6,729
短期貸付金	14	16
その他	2,905	4,589
貸倒引当金	65	83
流動資産合計	76,027	58,101
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	24,906
土地	8,381	15,368
その他(純額)	13,067	20,020
有形固定資産合計	40,805	60,294
無形固定資産		
のれん	255	1,704
その他	353	605
無形固定資産合計	609	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,287
その他の関係会社有価証券	136	
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,178
その他	3,989	4,953
貸倒引当金	781	755
投資その他の資産合計	9,370	9,789
固定資産合計	50,785	72,394
繰延資産	708	951
資産合計	127,522	131,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,078	4,545
短期借入金	8,185	1,880
1年内償還予定の社債	11,605	13,353
1年内返済予定の長期借入金	6,609	8,244
未払金	5,878	942
未払法人税等	452	457
賞与引当金	774	748
役員賞与引当金	19	
受注損失引当金	83	128
その他	5,253	4,706
流動負債合計	44,939	35,006
固定負債		
社債	4,924	4,783
長期借入金	36,303	45,340
リース債務	5,682	9,155
繰延税金負債	519	660
退職給付に係る負債	3,050	3,053
資産除去債務	1,506	2,072
その他	1,040	1,196
固定負債合計	53,027	66,261
負債合計	97,966	101,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	
利益剰余金	23,305	22,547
自己株式	354	354
株主資本合計	26,946	26,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	780
繰延ヘッジ損益	35	36
為替換算調整勘定	88	29
退職給付に係る調整累計額	87	60
その他の包括利益累計額合計	356	713
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	3,269
純資産合計	29,555	30,179
負債純資産合計	127,522	131,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,111	31,973
売上原価	20,326	23,543
売上総利益	8,784	8,430
販売費及び一般管理費	1 9,535	1 7,699
営業利益又は営業損失()	750	730
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	82
持分法による投資利益	38	29
貸倒引当金戻入額	10	16
その他	114	56
営業外収益合計	214	188
営業外費用		
支払利息	627	685
為替差損	53	0
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	161	308
営業外費用合計	843	995
経常損失()	1,379	77
特別利益		
投資有価証券売却益	18	5
補助金収入	85	
金融商品取引責任準備金戻入	9	
段階取得に係る差益		473
特別利益合計	113	478
特別損失		
減損損失	11	
固定資産圧縮損	85	
投資有価証券売却損	5	
和解金	80	
特別損失合計	182	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,448	401
法人税、住民税及び事業税	154	307
法人税等調整額	54	3
法人税等合計	208	304
四半期純利益又は四半期純損失()	1,657	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	260
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,737	163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,657	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	212
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	129	118
退職給付に係る調整額	26	27
その他の包括利益合計	176	357
四半期包括利益	1,834	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	193
非支配株主に係る四半期包括利益	80	260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,448	401
減価償却費	971	1,280
繰延資産償却額	49	95
のれん償却額		52
減損損失	11	
投資有価証券売却損益(は益)	12	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	18
賞与引当金の増減額(は減少)	648	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	21
受注損失引当金の増減額(は減少)	122	44
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,053	
受取利息及び受取配当金	50	84
支払利息	627	685
為替差損益(は益)	25	0
段階取得に係る差損益(は益)		473
持分法による投資損益(は益)	38	29
売上債権の増減額(は増加)	10,519	10,323
たな卸資産の増減額(は増加)	246	388
仕入債務の増減額(は減少)	2,782	1,534
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	209	
証券業におけるトレーディング商品の増減額	264	
証券業における預り金の増減額(は減少)	19	
リース債権の増減額(は増加)	30	33
その他	1,287	3,186
小計	5,288	7,934
利息及び配当金の受取額	61	84
利息の支払額	640	675
法人税等の支払額	644	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,065	6,932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額（は増加）	649	9,753
有形固定資産の取得による支出	3,161	20,334
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出	16	167
繰延資産の取得による支出	49	93
投資有価証券の取得による支出	101	1,818
投資有価証券の売却による収入	64	2,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		1,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		161
貸付けによる支出	25	13
貸付金の回収による収入	15	24
その他	580	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,205	11,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,063	6,305
長期借入れによる収入	5,207	19,331
長期借入金の返済による支出	2,678	9,721
社債の発行による収入	6,474	7,057
社債の償還による支出	5,621	5,592
セール・アンド・リースバックによる収入	68	528
自己株式の取得による支出	345	0
配当金の支払額	277	531
非支配株主への配当金の支払額	4	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	42	59
非支配株主からの払込みによる収入		615
非支配株主への払戻による支出	67	258
その他	268	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,154	266
現金及び現金同等物の期首残高	19,762	22,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,916	1 22,270

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
複数得意先	20百万円	複数得意先	154百万円
金融機関	440百万円	金融機関	440百万円
計	461百万円	計	594百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	277百万円	269百万円
業務委託費	149百万円	47百万円
給与手当	4,278百万円	3,170百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	270百万円
のれん償却額	百万円	52百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	32,030百万円	27,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,113百万円	5,240百万円
現金及び現金同等物	21,916百万円	22,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(JAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JAGソーラーウェイ2合同会社

事業の内容 太陽光発電事業

なお、JAGソーラーウェイ2合同会社の子会社8社も同時に取得しております。

企業結合を行った主な理由

当社グループの2020年度を目標年度とする経営戦略の目標達成に寄与し、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断したためであります。

企業結合日

平成29年8月31日

平成29年7月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする匿名組合出資持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率 29.99%

企業結合日に追加取得した持分比率 21.00%

取得後の持分比率 50.99%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社連結子会社JAG国際エナジー株式会社がJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を取得したため、JAG国際エナジー株式会社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日までを計上しております。なお、平成29年4月1日から平成29年6月30日までを持分法による投資利益として業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分の企業結合日における時価	690 百万円
追加取得に伴い支出した現金及び預金	483 百万円
取得原価	1,174 百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 473百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

830百万円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(株式会社プロフィールの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロフィール

事業の内容 技術者派遣

企業結合を行った主な理由

日本アジアグループの現状の事業および新たな事業に必要な人材の調達に活用できる他、株式会社プロフィールの事業領域を拡大させつつ、同社とともに日本アジアグループに蓄積された技術、金融のノウハウに加え、IoT・AIなどの最新技術を活用できる専門性の高い技術者を国内外から発掘・教育・還流することで、日本アジアグループの理念である技術革新を先取りした社会課題の解決をより一層推進できるとの判断に基づくものです。

企業結合日

平成29年7月31日

平成29年7月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社JAG国際エナジー株式会社が株式会社プロフィールの議決権100.00%を取得したため、JAG国際エナジー株式会社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700 百万円
取得原価		700 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

590百万円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,482	8,381	25,863	3,247	29,111		29,111
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	436	437	95	532	532	
計	17,482	8,818	26,301	3,342	29,644	532	29,111
セグメント利益 又は損失 ()	1,410	852	558	107	665		750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありま
す。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,689	11,043	31,732	240	31,973		31,973
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	455	455	17	472	472	
計	20,689	11,498	32,187	257	32,445	472	31,973
セグメント利益 又は損失 ()	918	1,784	865	135	730		730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得等による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、JAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社と株式会社プロフィールドを連結の範囲に含めたことに加え、連結子会社1社が賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ、「グリーンエネルギー事業」のセグメント資産が14,411百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としてしております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日としてJAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては818百万円であります。同様に、「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日として、株式会社プロフィールドが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては575百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	63円80銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,737	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	1,737	163
普通株式の期中平均株式数(株)	27,243,278	26,764,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。